

🏠 たちあらい

議会だより

No.146

平成27年5月2日
発行/大刀洗町議会



P2

27年度
予算

くらしに活かす90億円

P8

3月
定例会

どう進める「地域活性化」

P10

町政を
問う

一般質問9人が登壇

P19

議会
改革

議会モニターと懇談

P20

委員会
報告

議会のインターネット中継を検討

P22

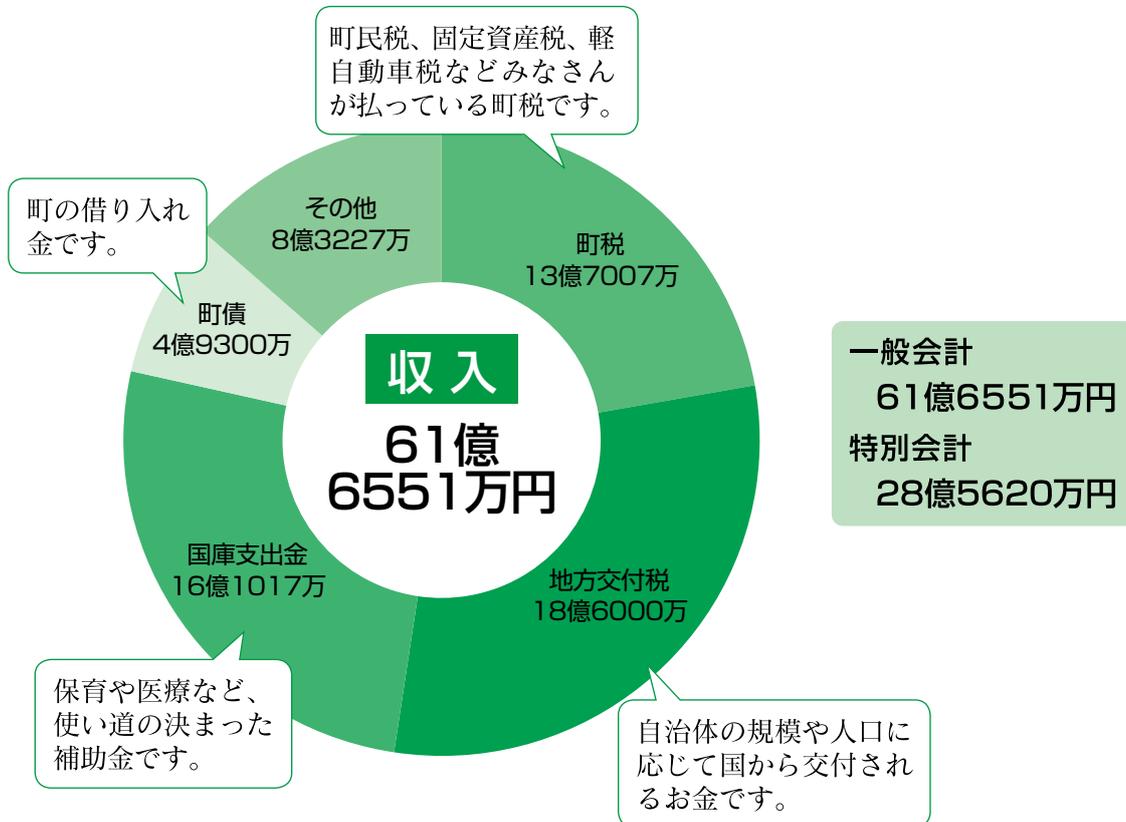
町民の
声

「いいね!」

90億円

3月議会では、27年度の当初予算を審議し、すべての会計予算を可決しました。
昨年と比べ総額で8億円の増となっています。

一般会計



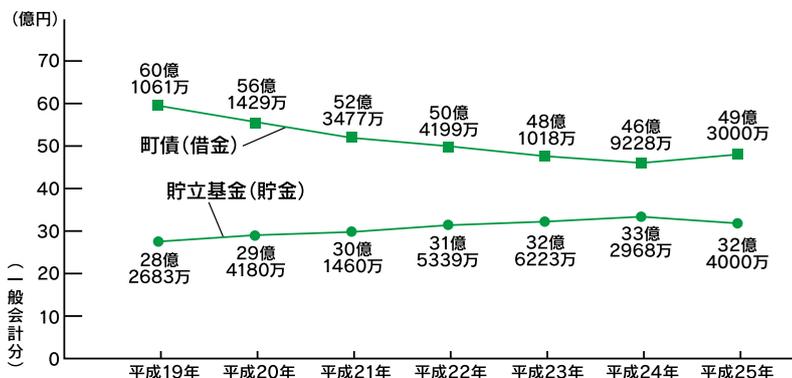
今後の予定は？

(単位：円)

	26年度見込み	27年度増減見込み	27年度末見込み
	15億5483万	967万	15億6450万
	5億6678万	352万	5億7030万
	2億1834万	△2030万	1億9804万
	278万	32万	310万
	2億2600万	0	2億2600万
	1億317万	64万	1億381万
	1001万	0	1001万
	1億5387万	62万	1億5449万
	1億153万	63万	1億216万
	3014万	19万	3033万
	3億4865万	△8974万	2億5891万
	1億9540万	22万	1億9562万
	200万	0	200万
	35億1350万	△9423万	34億1927万

27年度は学校や公共施設の改修などで1億円ほどを取り崩す見込みです。

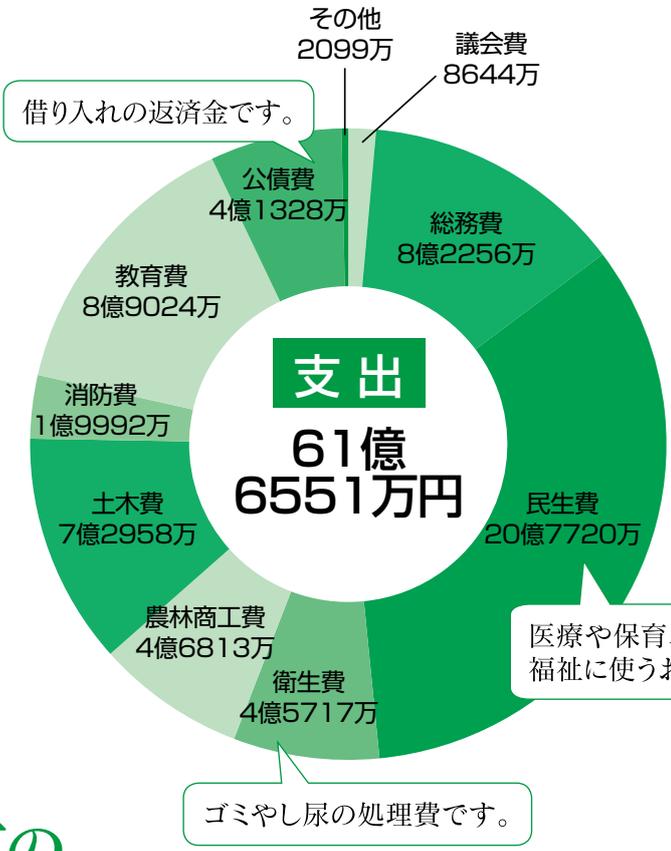
貯金と借金の状況は？



借り入れの額は平成18年をピークに減少傾向でしたが、25年度は両筑平野用水二期事業や役場庁舎耐震改修などで起債が増加しました。このほかに下水道建設の借り入れなどがありますが、建設事業の返済には国から補助が交付されることも多く、金額の大小ではいまいちがいに判断できない仕組みになっています。

27年度
予算を
可決

くらしに活かせ



61億円の内訳は

特別会計の内容は？

(単位：円)

	26年度	27年度	比較
国民健康保険特別会計	17億803万	19億5029万	2億4226万
大刀洗診療所特別会計	305万	305万	0
後期高齢者医療特別会計	1億7889万	1億8678万	789万
土地取得特別会計	441万	441万	0
下水道特別会計	7億865万	7億1167万	302万
合計	26億303万	28億5620万	2億5317万

特別会計は、特定の事業や特定の収入で事業を行う場合に、一般会計と区別して設置します。5つの会計とも昨年とあまり変わらない予算となっています。

貯金の中身と

財政調整基金	
減債基金	
公共施設整備基金	
ふるさと応援基金	
地域振興基金	
農業振興基金	
水と土保全基金	
下水道施設整備基金	
消防施設等整備基金	
災害対策基金	
教育施設整備基金	
土地開発基金	
高額医療貸付基金	
合計	

27年度
予算で

こんな事業がおこなわれます

新規

町制施行 60 周年記念事業 97万円

60周年を祝い、記念事業を実施。式典やNHK公開ラジオ番組、記念シャツ作成など。

新規

菊池小学校改修工事 1億7392万円

改築後28年経過しているため、老朽化した校舎と昇降口を改修。このほか、大塚小特別棟、食堂など改修に490万円、本郷小防球ネット設置に562万円など。

新規

図書館を大規模改修 2億596万円

教育委員会を本庁舎に移転させ、事務所部分を図書館として利用し面積増と施設の充実をはかる。

新規

学校給食調理業務を委託 4632万円

大塚を除く3小学校と大刀洗中学校の給食調理を民間業者に委託する。

変更

子育て世帯臨時特例給付金支給 1034万円

消費税引き上げにともない、臨時的な給付措置として支給。対象児童1人あたり3000円。

新規

障がい児保育推進事業 975万円

心身に障害を有する児童の保育を推進するため、障がい児を受け入れている私立保育園に対し経費を補助する。

継続

健康体操教室 847万円

介護予防の一環として、おおむね65歳以上を対象に各校区センターで体操教室を開催。

変更

多面的機能支払い交付金 8536万円

地域住民の手で農地、農業用水などの保全管理、環境の向上をはかる活動に対して支援する。旧農地・水保全管理交付金。

新規

農業基盤整備(暗渠排水)事業 6880万円

ほ場の生産効率を向上させるため、暗渠排水^{あんきよ}管を設置する。3年計画。

予算の 中身を 問う！



(予算委員会)

住民協議会
実施委託料

390万円

議員

委託費の内容は。

課長

実施支援の委託費が50万円程度。残りは委託先「構想日本」の旅費、宿泊費、交通費など。

議員

参加者の意見は適切に反映されているか。

課長

あて職の方が多かった既存の審議会とち

がい、住民協議会は希望者が委員。住民の皆さんが、町の政策を自分のこととして考える機会になったと思う。



住民協議会のようす

タイム
マネジメント
推進委託料

139万円

議員

職員の業務効率化のための取り組みというが、時間管理を詳細に報告するなど、反対に業務量が増えるのではないか。

課長

スケジュールを立て効率的に仕事をこなす

ための取り組み。職員の仕事の傾向を可視化し、チームとして助け合う方向で使い、負担増にならないよう運用したい。

税番号制度
事業費

2955万円

議員

事業期間は。

課長

26〜27年度はシステムの整備期間。28年の実施以降は保守料などの経費がかかるが、必要な財源は国から交付される。

シンガポール
連絡事務所
負担金

144万円

議員

町の特産品をシンガポールへ売り込む事業だが、いつまでやるのか。

課長

参加市町村では3年を一つのめどとしているので、当町でも3年たった

段階でその後を決める。今後は町の特産品販売と合わせ、観光利用も計画している。

消防サイレン
工事費

117万円

議員

菊池のサイレンの設置場所については決定したのか。住民の意見も聞いて慎重に。

課長

菊池校区の公共施設は、学校と4分団詰め所と就業改善センター、大刀洗公園の管理棟。地元区長も含めて協議したい。

集落支援員
報酬

180万円

議員

どの校区でも報酬額が一定のようだが、戸数や人口は加味しなくてよいのか。

課長

校区単位の活動に対して一律とし、戸数割や人口割までは考えていない。

今後は校区センターへの一括補助金も再考する必要があるのでは。

定住促進住宅
アドバイザー委託

109万円

議員

西大刀洗への定住促進住宅だが、この委託料は今年度で終了か。

課長

西大刀洗建設分は27年度で終わる予定。来年度以降も新規建設を検討すれば、予算が発生する可能性はある。

議員

仮に2棟目を建設する場合もアドバイザー委託が必要か。

課長

官民連携の手法を蓄積し、町のためになるよう担当部局でも模索したい。

社会福祉協議会へ補助金

2654万円

議員

昨年より補助金が減少した理由は。

課長

積立金の使途を明確化し、人件費についても細かく協議した。事業への補助を削ったわけではない。



買い換えが予定されている福祉バス

老人保護措置費

5090万円

議員

入所の現状とその後への対応は。

課長

高齢で所得がない、DVなどさまざまな理

由で地域や家で生活できない方を入所措置する。

入所者も高齢になり、継続しての入所が必要か、年1回職員が面接し、判断している。自分で生活できず介護が必要な方は、退所して特別養護老人ホームに入るのが原則。

青年就農給付金(経営開始型)

1275万円

議員

給付の要件は緩和されているのか。作る作物は親と同じでもよいのか。

課長

要件は緩和されていない。1つか2つは重ならないが、主な野菜は違うものを作ることになっている。

議員

計画性を持って取り組んでいるか把握しないと、せっかくの制度が無駄になる。

課長

5年ほど追跡し調査する。普及センターと指導しながら進めている。

多面的機能支払交付金

8530万円

議員

地元の環境を保全する補助金は今までは地元の協議会に支払っていたが、今後は。

課長

協議会を通さずに、町が事業主体となり、会計検査など、地元で指導する制度に変わる。



環境保全活動(富多)

高収益型園芸育成事業

1770万円

議員

3700万円減だが、新規就農者がやめないような指導をすべきでは。

課長

JAから後継者を育成できる政策の要望が上がっているので、その立場で推進していきたい。

住宅改修補助金

150万円

議員

去年は300万円だったが、なぜ半減したのか。

課長

26年度の補助実績は230万円だった。工事が行き渡ったのではないかと分析し減額した。

議員

執行残があるから減額するのではなく、PRを強化してほしい。

町営住宅転出補償金

106万円

議員

どういう考えでの移転補償か。

課長

耐用年数が過ぎた町営住宅分については、承諾いただければ随時引越を勧めている。

議員

一戸建ての空き家を有効活用する施策は考えているか。

課長

空き家住宅の再利用については、今のところ計画はない。

障がい児保育事業補助金

975万円

議員

該当する保育園は。

課長

27年度の対象園は5園全部。各園に平均3〜4名の該当者がいる。

学童保育 事業委託料

1898万円

議員

連絡協議会の機能を高めて、各学童の管理運営を一元化すると聞くが。

課長

26年度までは各学童の保護者代表がそれぞれ運営してきたが、27年度からは連絡協議会に事務局を設置し、事務局長と事務員を配置する。一元的な学童保育を行う体制を作る。

議員

夏休みなど長期休暇の受け入れでは各学童で校区により差があるようだが。

課長

最低基準は町が決められているが、中身は各学童組織に任せている。

インクルーシブ 教育システム 構築事業

320万円

議員

合理的配慮アドバイザーとは。



ホールの照明を更新

課長

5年リースで、1年分が約2千万円。5年たつと町に所有権が移る。購入では一度の負担が大きいため、リースとした。

議員

ドリームセンターの音響・照明が更新時期のことだが、これは1年間のリース料か。

音響・照明 設備のリース料

2130万円

課長

臨床発達心理士1名と、言語聴覚士1名で、保育園・小学校・中学校で支援が必要な児童・生徒に付いている。

後期高齢者 特別会計

議員

後期高齢者分としてほどのくらの医療費がかかっているか。

課長

平成25年度は1人当たり113万6千円。総額で約22億7千円。健康増進に努めたい。

下水道特別会計

議員

汚水処理構想策定業務委託料が810万円とあるが、委託の内容は。

課長

10年、20年先の污水処理をどうするのか計画を策定する。近隣市町村と協議し、公共下水、農業集落排水、コミュニティ下水、合併浄化槽などを組み合わせ考えていく。

賛成

長野 正明 議員

保育料の多子減免の見直しは適切。その財源で障がい児保育の補助を実施するのも評価できる。給食費の受益者負担は当然あるべき。低所得者への援助は、行政としてきちんと対応していただきたい。

ドリームホールの照明などの改修も、若干割高にはなるが、一時的に多額の出費をしなくて済むことは賛同でき、妥当な予算編成である。

反対

平山 賢治 議員

障がい児保育補助や就学援助の充実、給食費補助は評価できる。国保税は剰余金などの活用で負担軽減を。保育料の実質引き上げには反対。

シンガポール関連旅費は抜本的な見直しが必要。給食の民間委託やPFI事業には賛成できない。

福祉をはじめ市町村の業務が増大する中、町職員は削減ではなく充実が必要。

討論(一般会計)





『地方創生』の事業を5千万円追加

商品券の特典を2割に

3月議会は5日から20日までの16日間開催され、27年度予算のほか、26年度最終の補正予算や人事などをいづれも可決しました。新しい事業として、国の地域活性化（地方創生）補助金を受けての事業が盛り込まれています。

地域活性化の緊急交付金で追加された主な事業

名目	内容	追加額
プレミアム付き商品券発行	2割の特典をつけた商品券を発行する	2190万円
地方版「総合戦略」策定事業	地方の課題を分析し活性化をうながすための調査研究	1003万円
観光物産まちづくり事業	特産品発掘・観光PR(200万円) 特産品パンフレット製作(200万円) 特産品を海外へ売り込む(352万円)	752万円
食・農ツーリズム事業	食・農に関する活動助成(325万円) 町歩き研究(100万円) PRページ作成(87万円)	513万円
定住促進DVD作成	町の歴史や自然、政策を紹介するプロモーションビデオを制作し、移住・定住を促進	300万円
家庭児童相談事業	家庭児童相談専門員が、特別な支援を要する子どもや保護者に関わり相談体制を充実させる	341万円
ワンコインサービスおためし券	シルバー人材センターが実施している御用聞きサービスのお試し券を配布する。	109万円

議員 調査研究など、かなり多額の委託金が計上されているが、具体的には。

課長 大刀洗に外から来てもらう、寄っ

てもらうという交流人口を増やし、観光プログラムを開発するのが目的。委託先など詳細な部分は決めていない。調査研究については業者や民間の協力を得ながら進めていく。

議員 シンガポール・香港への特産品売り込みの旅費は、国の補助を得ておこなうという意味か。

課長 国からの地域支援交付金を活用することになる。

反対討論 平山

全額が国の補助金とは、民の声を十分聞き、効果い、効果に疑問が多い。的な事業になるよう要望。全て反対ではないが、住する。

副町長に岡田氏、

監査委員に秋吉氏



岡田 暁人氏



秋吉 淑子氏

【副町長】

【監査委員】

前任の佐藤氏の退任にともなうもの。

前任の棚町氏の退任にともなうもの。任期は27

平成18年に総務省採用、

年5月から4年間。

熊本県庁や富山県高岡市への派遣を経て復興庁参

事官補佐。元町職員。学校教育課長、総務課長を歴任。

医療費など追加

3月の予算補正では、不用額の減額や不足分の追加などがおこなわれました。

【一般会計】
総額で870万円増の56億8490万円に。

【国保会計】
8400万円を追加し、総額18億507万円。医療費の増など。

【下水道会計】
1359万円減額し7億921万円に。工事費の減など。

教育委員会制度の変更

国の法改正により、教育委員会制度が変わるため、教育長の身分・待遇などを定めた条例を改廃する。

反対討論 平山

国の法改正は、教育行政への政治の介入に道を開くことになりかねず、教育委員会の独立性を侵害するものであり認められない。

選挙公報を発行へ

次期の町議選から政見を住民に届けるため発行することとし、条例を制定しました。



教育委員の任命



大野 祐子氏

固定資産評価委員の推薦

任期は平成27年3月から3年間。



仲 満氏 (再)



青木 量子氏 (再)

そのほかに

現委員の辞任に伴い選任。
任期は平成27年4月から4年間。

- 行政不服審査法・行政手続法の改正にともなう条例の整備
 - 子育て支援法制定にともなう町保育条例の廃止
 - 三井中央高校教育委員の変更
 - 議会規則の明文化
 - 区長報酬の戸数割・均等割の比率の変更
 - 町管理職の時間外手当の変更
 - 貸金業者に対する訴えの提起
 - 副町長の赴任にともなう旅費・住宅費の支給
- などが審議され可決されました。

議案に対する各議員の賛否(○…賛成、×…反対)

※議長は採決に加わらない。

3月定例会			平田信将	黒木徳勝	後藤晴一	平山賢治	山田英敏	林威範	安丸眞一郎	花等順子	平田一成	森田勝典	山内剛	長野正明	
27年度予算	一般会計	一般会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	
		特別会計	国保会計・後期高齢者会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-
			診療所会計・土地所得会計・下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
26年度補正予算	一般会計(第6号)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-		
	特別会計	国保会計・後期高齢者会計・下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
人事案4件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
専決処分1件・規約変更1件・条例改正2件・訴えの提起			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
選挙公報発行条例制定1件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
保育の実施に関する条例廃止1件			○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-		
新教育長制度関連	条例制定1件・条例改正2件・規約変更1件		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-		
	議会委員会条例改正1件		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-		
副町長選任関連	人事案1件・条例改正1件		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	-		
	一般会計補正予算(第7号)		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	-		
議会会議規則改正			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般について現状や方針を質問し、執行機関の町長や課長が答弁します。議員1人あたりの持ち時間は、答弁を含めて60分です。議会だよりに掲載する内容は、質問者自身が要約し、広報委員会が校正したものです。質問の全文はインターネットのほか、議会事務局、各校区センターでご覧いただけます。



森田 勝典 議員

問.本郷駅周辺の改善を

町長 引き続き取り組みたい



雨ざらしの駐輪場

議員

西鉄本郷駅は、一昨年から無人駅になった。雨雪も防げない野ざらしの駐輪場と簡素な待合室があるだけで、雨が降る朝夕の通勤時には自転車・バイク通勤者は大変な思いをしている。せめて車一台分の停車場所と、覆い屋根を取り付けられないのか。

課長

都市再生整備事業交付金の27年度事業について申請している。町と西鉄とで課題を十分に協議し事業を進める。

町長

本郷駅では、利用者への利便性向上のため、駐輪場拡張や

問.有事マニュアルの作成が必要では

町長 必要はあると考える

議員

県内32町のうち5町のみが有事マニュアルを作成しているが、わが町でも早急に対処する必要があるのでは。昨今の我が国を取り巻く軍事情勢は緊迫しており、多くの人は不安を感じている。北朝鮮の態度も同様であり、さらには過激派組織ISテロ問題も浮上している。

町長

国民保護法の制定を受け、我が町も平成19年に策定したが、避難実施要領は作っていない。近隣諸国の状況を鑑みると、マニュアルを作成する必要があると考える。

隣国との付き合い次第では、一触即発の危機をは



自衛隊のパンフレットより





山内 剛 議員

町政を問う！

問.都市計画区域の今後は

町長 圃場整備をきっかけに検討



県道53号線の沿線の活用は



平成13年に策定された都市計画

議員 都市計画区域内の用途地域が指定されてから14年を経過した。この間に社会状況も変化したので、用途地域や農業振興地域を総合的に見直す考えはないか。

町長 14年前と比較すると、開発などにより田畑の農地面積は減少しているものの、建築可能な土地も多数残っており、用途地域の見直しは必要ないと考える。農業振興整備計画は、現在進行し

ている北部地域の圃場整備事業完了後に行ったほうがよいと思う。

議員 県道53号線のナフコから上流付近は用途地域を見直しする必要があるので。

町長 検討する必要があると考える。

議員 都市計画マスタープランなどのビジョンについて説明を。

課長 基本的には圃場整備地区については農地を守る。それ以外は、都市計画や農振と調整しながら進めたい。

議員 農業振興地域の變更については、今どういう動きがあるのか。

課長 国と県は農振の見直しを行えと言っているが、期間や金額などの問題があり、大刀洗町では圃場整備を

きっかけに全体的な検討を行いたい。

議員のつぶやき

町の土地利用をどうするのかであり慎重に協議を。

一般質問



安丸眞一郎 議員

問.情報通信を活用した住民参加型サービスを

町長 仕組みを検討したい

議員 情報通信技術を活用した行政サービス向上を。たとえば道路施設の破損や不法投棄があった場合、気づいた住民がスマホなどの携帯端末でネットを介して情報提供し、行政側はそれを見て必要に応じて対応する。24時間365日、住民からの情報が入手でき、より効率的な行政運営が可能になり、若い世代が自分の育った町や政治に関心を持つきっかけになると考えるがどうか。

町長 道路の破損や不法投棄などは、現在もパトロールや通報などにより早急に対応している。町の面積も狭く十分対応できていると考える。

議員 これまでの仕組みを変えたいというのではなく、現場写真を端末から添付するなど一次対応が省け、効率的なサービス提供が図れると考えるが。

町長 町ホームページの作成業者などとも協議し、要望、苦情

などが町に伝わるような仕組みとして活用できるかどうか検討したい。

問.プレミアム付き商品券の利用傾向は

町長 偏りがあったので要改善

議員 プレミアム付商品券は、地域経済に一定の効果はあると思うが、お金に余裕がないと購入もできない。過去3年間の購入者や利用店舗の傾向は。

町長 商品券助成は、販売の実績からすると一定の成果はあったと考えるが、利用者・

課長 平成24、25年度はプレミアム分を除き販売額は6千万円。26年度は1億円。プレミアム率は10%。

利用者の偏りについては、1人10万円までとした商工会のルールが守られず1人で数十万円買ったケースがあったと思われる。利用金額の上位は車・燃料関係、土木建築関係、衣料・装飾。1回数十万円の支払いを受けた店舗もあり、換金額も店舗によって大きな開きがある。よりバランスの取れた支援策にしなくてはならないので、販売額は、時期、回数などを関係機関と協議し、今後継続していく。



昨年も好評だった商品券

議員のつぶやき これからの街づくりには若い世代の発想と参加が必要だ。



平田 信将 議員

町政を問う！

問.地方創生に地域の特性を生かした戦略を

町長 参考にし27年度に策定

議員

国は、地方を活性化し、人口減少に歯止めをかけたいとして、地方版の総合戦略を27年度中に策定するよう県や市町村に促している。意欲ある地方の取り組みに対して、予算、税制、人材などを後押しすることだが、町の戦略はどうか。以下の点を重点的に取り組んでほしい。

● 高齡化が進んで、買い物や通院に苦労する状況である。校区巡回バスの運行についても車両の補助など総合戦略の中で検討してほしい。

● 大刀洗町は農業生産が盛んだが、これといった特産品がない。国道322号沿いに熊本のメロンドームのような、農協や商工会、生産者と協力して地産地消の拠点を設置して農産物を販売す

● 大規模農地を商工業用地や宅地などに転用する許可権限を国から地方に移譲することで、地域の実情に応じた独自の土地利用を後押しする計画が



菊池市七城町の道の駅「メロンドーム」

ある。

また、自治体の総合戦略づくりを支援するため、中央省庁の若手官僚を市町村の補佐役として派遣する計画がある。若い官僚の知恵を借りて、土地活用と企業誘致の取り組みを積極的に進めてほしい。

町長

地方創生の総合戦略は、27年度で策定するのでまだこれからという状況。議員からの提案も参考にしたい。

問.国道322号線バイパスの整備は

町長 ルートは検討中

議員

以前にも2回質問したが、未だルートが示されていない。また、現在の国道に沿って設置されている車歩道の整備について、今後の見通しは。

議員

この国道は道幅が狭く、中学生が危険な状態の中で毎日通学している。バイパスの整備には相当時間がかかるので、事故が起きる前に車歩道の早期整備を要望する。

町長

バイパスのルートについては、現在検討中である。現国道の車歩道については、新しく歩道をつくれと言われても無理だと思う。バイパスが完成すればほとんど車は通らない。要望は行う。

議員のつぶやき

地域活性化のとりに急がれる状況。

一般質問



後藤 晴一 議員

問.介護保険改正後の町の政策は

町長 組織を充実させ取り組む



健康で長生きできる町づくりを(聖母園)

議員 介護保険制度の改正で、要支援1・2が介護保険から外され、町が実施する地域支援事業に移行されるが、どのような事業を考えているか。

町長 当町は、高齢化率が24%、3723人が65歳以上の高齢者で、16.5%の616人が介護保険の認定者。そのうち172人が要支援1・2の方。現行のサービスを基本

にし、地域ケア会議で検討し今後の総合事業の充実を図っていく。

特養ホームの入所は

議員 特別養護老人ホームの入所状況と、改正で入所対象外となる要介護1・2の対策は。

町長 町内施設に74人が入所されており、そのうち要介護1・2の方



町長 介護保険の広域連合組合で3年ごとに事業計画が策定されており、町では老人福祉計画は策定していない。

介護福祉を総括する課の新設整備を

議員 地域包括ケアシステムの構築のための推進体制の整備は。

町長 町の将来にかかわる重要な事項であり、体制強化が必要と思う。今後は事業の進捗を見ながら充実を図る。

は12名だが、入所中の方は継続可能。4月からは基本的に対象外となり、介護老人保健施設や、療養型の施設や病院、あるいは自宅での生活が想定される。
今後は、新しい総合支援事業で必要なサービスの検討、地域包括支援センターの充実を図る。

県の高齢者福祉計画との整合は

議員 地域包括ケアシステムの構築のためには、県の高齢者福祉計画との整合が必要だが、町の計画策定の状況は。

議員のつぶやき

介護体制の整備は、町の将来に関わる重要な問題で優先度は高い。



黒木 徳勝 議員

町政を問う！

問.プレミアム付商品券の早期発行を

町長 7月の実施をめざす

議員 地方創生事業として、政府は、自治体に4200億円を措置した。中でもプレミアム付商品券の発行分として1700億円がついており、26年度の補正予算なので早く販売するのが原則と思うがどうか。

町長 プレミアム商品券については1億5千万円にプレミア率を20%として3千万円上乘せし、合計の発行額は1億8千万円を予定している。販売は商工会が行う。

発行時期は早めの実施が望ましいという指導もあり、7月初めからの予定で調整中である。

議員 地方創生の総合戦略をどう策定するか。

町長 町の目玉をどう作るかが一番大事だろうと思う。どんな特色を出せるか難しい。国からの支援を得て、人材も派遣してもらおうよう予定している。

問. JA菊池支所廃止後の活用は

町長 有効な活用を期待

議員 JA菊池支所の敷地は町有地であり、建物はJAみいの所有である。JAは平成28年3月をめどに支所を廃止することのだが、今後について話し合いができていくか。

町長 JAからの連絡によれば、統合後も建物は取り壊さず町へ無償譲渡するので有効に利用してほしいとの申し出があった。菊池保育園の分園などの活用もあるようだが、正式な打合せはまだ行っていない。

議員 敷地は2555㎡あり、菊池では高い利用価値のあるところ。町として有効活用すべき土地と思うが。

町長 菊池保育園が定員オーバーになっている状況であり、また、今度定住促進で人口増も見込まれるので、保育園が希望すれば貸与したほうがいいかと思う。

議員 建物も33年経過しているのでJAや保育園と話し合って計画を立てていただきたい。



廃止が予定されるJA菊池支所

議員のつぶやき
商品券は町の活性化につながる。
大いに利用を。

問 質 一 般



平山 賢治 議員

問.子ども医療費・国保税へ緊急に助成を

町長 財源がなく考えない



近隣でも助成が広がっている(久留米市)

議員 子どもの医療費は全国的にも助成が進んでおり、県内でも18歳や中3までの無料化が進んでいるが、町の対策は。

町長 現在は小学校入学までの窓口負担を完全無料としており、財政負担を考えるとこれ以上の助成は考えていない。

議員 近隣でも助成が進んでいる。町の試算では1学年あたり30万円で無料化ができる。福岡県が助成を拡充すれば町の負担は半分ですむので早期の実現を。

国保税の引き下げは

議員 町の国民健康保険税は県内でも高位で、所得200万円の4人世帯で年間40万円の税額。高すぎて払えないと健康にも家計にも影響をおよぼしている。

今年の国保会計には1億2千万円の剰余金が発生しており、いっぽうで町は国保への独自補助2千万円を全額カットした。この財源を使つただちに税を引き下げるべきでは。

町長 国保税が高いという認識はあるが、医療費の増減など不安定

な会計でもあり、財源もないので税率の引き下げは考えない。

議員 せめて全国平均なみに町がお金を

問.シンガポール売り込みの経費と成果は

町長 旅費、事務所費など支出

議員 町の特産品を売り込むとして、武雄市とともにシンガポールに事務所を設置し、事務所負担金や現地への渡航費が支出されているが、これまでの渡航回数や売り込みの成果は。

議員 27年度も旅費が250万、商談費、事務所費などを合計するとこれまで1千万円近い経費。

町長 シンガポールへの渡航費用は私が3回、副町長が1回、職員が随行含みのべ8人で合計261万円。中学生の研修プログラムが175万円。現地では日系デパートや高級料理店などへの営業や旅行者などへの売り込み。

現在のところ大きな成果は上がっていないが、酒類4品目の商流が開始

出せば、1世帯1万円以上の引き下げは可能。子どもの医療費とあわせて最も基礎的な支出として認識してほしい。

されレストランなどで提供されている。今後は現地から日本への観光客呼び込みなども期待される。

ネット通販も事業の変遷が激しく、抜本的な見直しを求める。

議員のつぶやき

「財源がないと言いつつ海外に何往復もというのは税金の使い方がおかしいのでは。」



山田 英敏 議員

町政を問う！

問.職員減による業務の低下は

町長 研修の充実で向上を図る



住民本位のサービスを

議員 ベテラン町職員の退職により業務機能の低下が懸念される。職員の能力開発や人材育成が必要と思うが、町として業務研修をどのように実施し、その成果は上がっているのか。

入れている。平成20年度から研修費を増額し、全職員に対する研修や市町村アカデミー、民間シンクタンクなどの研修に参加させている。これらの積み重ねにより職員個々の能力や意識は向上しており、役場機能の低下はないと考えている。

町長 厳しい財政の中で行政サービスの向上を考えると、職員研修を通じた人材育成に力を

問.人事評価制度の

実施と効果は

町長

透明性を高め
能力向上に結び付けたい

議員

21年から実施されている人事評価システムでは、職員に必要なとされる能力、勤務態度、業績について公正かつ客観的な評価を行い、士気高揚を促すとともに、公務の

度とは考えていない。試行段階において4回改定し、本格実施後も制度の見直しを行なっており、27年に第6次改定を行う。

能率向上を図る、となっているが、実際には効率的な人材育成などを反映した処遇がなされているのか。

この制度を本格実施して3年、評価の結果は2回しかないが、結果はこれから目にみえてくると考えらる。

町長

以前は評価のため仕組みや基準がなかったが、導入後は基準を全職員に公表し、研修を行うなど全職員が共通認識を持つことにより、制度そのものの透明性を高めている。また、この評価制度を能力の向上など、人材育成の手段として活用している。

ただし、いまだ完璧な制



一般質問



花等 順子 議員

問.特産品のアジア進出は必要か

町長 アジア各国から観光客を呼び込むことも



シンガポールからの観光客を迎えた

議員 平成24年に、町は自治体通販組織(旧F B良品)に加盟し、初期投資200万円、年180万円の委託料を支払っている。

25年秋には武雄市をはじめ全国7自治体で組織するJAPANsgとしてシンガポールに進出(年144万円の委託料)したが、その成果もないまま、今回は地方創生事業にのって香港などのアジアへ進出するとのことであるが、その目的と販売目標を問う。

町長 当初からアジア各国へ向けて大刀

洗町の特産品をPRし、町の知名度をあげ、地域所得を向上させることを目的としている。販売目標は想定する段階ではない。大刀洗町は野菜が売りだが、品数や量、輸送コストに問題がある。今後は、観光客を多くしたほうが実入りが多いのではないかと考えている。

議員 地方創生の事業にグリーンツーリズムの計画があるが、これを導入するのであれば宿泊施設を考えるべきではないか。

議員 地方創生の事業にグリーンツーリズムの計画があるが、これを導入するのであれば宿泊施設を考えるべきではないか。

副町長 宿泊施設として民泊が考えられるが、当面は立ち寄り所で満足していただけるようにしたい。

議員 観光客を呼び込むのであれば、ぜひ民泊施設ができるように頑張ってください。

問.障がい児・者の居場所を 町長 近隣自治体の支援施設と連携

議員 障がい児者の相談事業や早期支援は充実してきたが、障がい児・者やひきこもりの人の居場所がない。居場所があれば、これらの人の社会参加がスムーズになるのではないか。

議員 障がい児者の相談事業や早期支援は充実してきたが、障がい児・者やひきこもりの人の居場所がない。居場所があれば、これらの人の社会参加がスムーズになるのではないか。

議員 障がい者やひきこもりの人が集える場所があること、対応してくれる人がいることは非常に大切なことだ。行政が作ることもできるし、町内にある施設に作ってもらう方法もあると思う。

町長 「すべての人がいきいきと快適に、ともに暮せるまちづくり」を基本理念に、福祉計画を策定中である。交流の推進や相談支援体制の整備を盛り込んでいる。近隣市町に支援事業所がふえているので、居場所としては以前より充実してきている状況である。今後は、多くの方が必要な支援先につないでいきたい。ひきこもり状態も十分に把握で

議員 障がい者やひきこもりの人が集える場所があること、対応してくれる人がいることは非常に大切なことだ。行政が作ることもできるし、町内にある施設に作ってもらう方法もあると思う。

議員のつぶやき 民泊施設も居場所も、やる人の熱意があればできると思うのですが...

基本条例
制定から
1年

議会のありかたを 懇談しました



議会では、6名の方に「議会モニター」をお願いし、傍聴、報告会参加などを通じて議会活動のありかたについて提言していただいています。2月に議会の運営委員会と懇談し、議会への意見を語っていただきました。

議会基本条例はどうなっている？

モニター 議会基本条例は全国的に制定が進んでいるようですが、形だけ制定しても中身が伴わなければいけない。大刀洗町はどうですか。

議員 条例化するだけではなく、実効性あるものをと議論し制定しました。自由討議の充実や議会報告会を実践しています。改革の進捗よく状況を不断に検証し、改善を進めます。

有意義な議会報告会を

モニター 身近な問題が議論されるのなら参加するかもしれないが、決まった議案の報告だけでは興味がわかないと思います。

議員 以前は議会が多かったのですが、近年は参加者の意見を出してもらうことに重きを置いていきます。今後とも改善に努めます。

モニター 住民としては、議会報告会に行きたことにながかわったという実感があれば参加してみようと思います。意見を言っても反映されなければ意味がないので。

議員 いただいた意見をとりまとめ、返事するシステムを具体化したいと思います。



モニター 報告会だけでなく、子育てサークルとかPTA、老人会などに議会が出向いて懇談しては。

議員 出前懇談会にも取り組んでいる議会もあり、大刀洗でも検討中です。

モニター 定住促進住宅や、葬祭場建設など、いつの間にか決まっています。住民にプロセスが伝わっていません。

議員 決まったことを報告するのではなく、議論中の問題を住民に投げかける必要を感じます。

議会だよりは 住民目線で

モニター 議事を凝縮して文章にしているのですが、読んでいて難しいと思うところもあります。専門的な用語は分かりやすく説明してほしい。

議員 審議の結果だけを載せるよう努力します。編集段階から住民の方に参加してもらっている議会もあり、要検討と思います。専門用語の排除に努めたい。

このほか、住宅建設、教育問題、事業仕分けなど、多彩な分野で議論が進みました。いただいた意見は全議員で共有し、住民の皆さんの声を反映できる議会実現に向けて取り組めます。

議会のインターネット中継を検討 議会運営委員会

議会をインターネット配信している荇田町を訪問し調査した。

荇田町の人口は3万6千人。平成25年の11月に議会映像システムの入札が行われ、26年3月から配信を試行し、6月議会から本配信している。

生中継は本会議の開会から閉会まで、また、録画も再生できる。

運用体制については、議場内でのカメラは町の議会事務局員が操作し、インターネット配信は業者に委託している。費用は、映像システム構築が1300万円程度、

インターネット配信委託が約50万円。

アクセス数は、26年6月の生中継が1042、録画分が664。9月は生中継が838、録画分が428。12月の議会では生中継が1309、録画分が391。

町民の反応については、まだ周知が十分でなく、表立った反応は少ないとのことだった。

効果として、映像が中継されると緊張感が増し、議会も行政もよく勉強して議会に臨むようになり、議会だよりの紙面では伝えられない臨場感があつてよいなどの意見があつた。

大刀洗町はすでに議場のシステムは完成しているの、基本的にはインターネット配信の費用を考へることになる。

大刀洗町でも、映像配信の実施へむけ早急に取り組みたい。

紙面の充実に取り組む 議会報発行特別委員会(広報委員会)

議会運営委員会と合同で荇田町を訪問。映像配信のほか、議会だよりの発行についても意見を交換した。

荇田町では、一般質問や議案の掲載方法について、議会内でも多様な意見

見があるとのことだったが、基本的には議事公開の原則に基づいて紙面が作られていると感じた。

特集記事は、町民が特に関心を持っている事業について集中的に取り上げられている。

編集作業にあたっては、大手出版社の社員に委嘱し、編集会議に参加してもらい、レイアウトを整えているとのこと。

最近、編集段階から住民の方に参加してもらい、分かりやすい紙面づくりに取り組んでいる議会もあり、大刀洗町でも課題として検討したい。

また、特集記事は毎回掲載するなど、通常の議事以外の情報発信にも取り組みたい。

今後、オールカラー化や編集要綱の作成、議会ホームページの充実など、議会改革と合わせて積極的な情報公開を進めたい。



危険な空き家対策のその後は 建設経済委員会

老朽化した危険空き家の対策が全国的な課題となっており、大刀洗町も26年に空き家対策条例を制定した。その後の対応を調査した。

条例に該当する家屋の台帳登録が9件。それらに対し、指導書を送付したのが2件、所有空き家の適正管理について文書送付が3件、電話で助言

が2件。相続人未確定や所有者が住所不明で未対応のケースも2件あった。

国による空き家対策法の施行や、県でも空き家対策連絡協議会が設立予定である。これらと連携しながら、今後も町の空き家等対策会議で協議を行うとのことである。

定住促進住宅の 建設計画は

町は定住促進住宅整備事業として、西大刀洗区に若い世代のための賃貸住宅を計画している。委員会としては昨年10月にみやき町の住宅を視察したのち、大刀洗の進捗状況を調査している。

町は2月に第1回事業選考委員会を開催し、2グループの参加表明があった。今後は提案書を受け付け、優先交渉権者の決定、契約締結、議会の議決を経て着工し、28年4月から入居予定となっている。官民連携の新しい事業なので、議会としても引き続き事業を注視したい。



みやき町の住宅建設現場

議会傍聴の

声

一般質問がパフォーマンスのように見える議員もいる。

役場の機能とともに議会機能の向上にも努力してほしい。将来像を語る議会を。



「議会だより」ではわからない、生のやりとりが聞けてよかった。

一般の町民にも理解できるように分かりやすく質問してほしい。

質問時間が長すぎる人がいる。簡潔に質問してほしい。

議員がおとなしすぎるのでは。行政の言い分にももっと反論できるような戦術を。

3月議会の傍聴は25名でした。

町民の「声」

『いいね!』



守部

小川 匡春さん
まさはる

私は30代の既婚者です。長男といふこともあり、実家で両親と暮らしています。地域の行事はほとんど両親が出て、民間勤めの私は町や学校の行事も仕事でろくに参加できていません。こういう状況ですので、恥ずかしながら町のことを全くと言って良いほど分かっていません。町民として悪い例ですね。でも、私のような同世代の方は、少なくなはないのでは…と思います。これからの町を担わなければならぬのに…。

ど、SNSを媒体とした情報発信が拡張しています。私の母校の活躍もSNSで頻繁に見かけるようになりました。近況や活動など知ることができ、『いいね!』を押しています。すると先日、『1000いいね!達成しました!!』と感謝の言葉と、さらに邁進する姿勢が綴られていました。その記事を見て、また『いいね!』。そして、今後の記事に期待している私がいま

個人の意見ですが、議会だよりは、表紙も大胆で雰囲気も良くて、中の文面も固すぎず、読みやすく『いいね!』と思いました。それ知らない方も多いのではと思います。まずは知ってもらうこと、心の『いいね!』を押してもらうこと、その積み重ねから意見、考えが生まれ、町を良くする一歩となると思います。

『いいね!』を押すって何?と思われた方、近くの若者にこの議会だよりを持って聞いてみて下さい。その会話もきっと『いいね!』です。

LINEやフェイスブックな

議会を傍聴しませんか



6月議会
6月10日開会

一般質問は
6月14日(日)
(いずれも予定です)

どなたでも自由に傍聴できます。

お問い合わせ
☎77-4112(議会事務局)

大刀洗町議会ホームページ 大刀洗町議会 検索

<http://www.town.tachiarai.fukuoka.jp/gikai/>

編集後記

この4月から広報委員会が常任委員会となり、議会だよりのほか、ホームページの情報発信など議会の広報全般をになうことになりました。

昨年制定した議会基本条例では徹底した情報公開をうたっています。開かれた空間で多様な議論が交わされる議会づくりに引きつづき取り組みます。

(平山)

広報委員長 平山 賢治
副委員長 林 威範
委員 平田 信将
委員 後藤 晴一
委員 森田 勝典
議長 野正 明



【表紙の写真】
本郷小学校の入学式です。返事も大きく元気いっぱい!